

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	電波伝搬の観測・分析等の推進			<b>担当部局庁</b>	国際戦略局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	宇宙通信政策課	課長 村上 聡				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・総務省設置法第4条第1項66号 ・国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第4号			<b>関係する計画、通知等</b>	「宇宙基本計画工程表」(平成29年12月12日 宇宙開発戦略本部決定)、国立研究開発法人情報通信研究機構中長期目標(平成28年7月)、国立研究開発法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標を達成するための計画(第4期)					
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の社会・経済活動に不可欠な通信・放送システム等の安定的な運用を確保するため、電波伝搬を間断なく観測・分析し、伝搬異常の把握や予測を行うとともに、継続的な運用及び拡充を行う。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人情報通信研究機構法の規定に基づき、電波伝搬の間断ない観測・分析並びに宇宙天気関連業務の継続的な運用及び拡充を行う。具体的には、国立研究開発法人情報通信研究機構において、以下の3項目を実施。 ①監視体制の充実。休日を含め24時間有人運用の体制を構築。業務レベルに応じたサーバー管理を実施。 ②精度の向上。電離圏の観測地点と観測方法の多様化。3Dでの電離圏電子密度表示システム等により、電離層の状況の推定及び情報提供の制度が向上。 ③運用設備の強靱化。高精度な状況把握・予測に必要な運用の可用性を確保。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	300		
	執行額	0	0	0	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-				
<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	電波利用技術研究開発等委託費	-	300							
	計	0	300							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 34年度	目標最終年度 -年度	
	システム障害が発生した場合でも、必要な予報・警報送信が4時間以内に送信できる確率:98%以上	適時に予報及び異常に関する警報を送信。	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	98	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	ICAO METP/2-WP/2304 Criteria for selecting space weather information providers, Appendix A									
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	土日・祝日を含めて、1日1回以上必要な予報・警報の送信を行った日数	活動実績	日	-	-	-	-	-		
		当初見込み	日	-	-	-	-	366		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	情報配信にかかる費用/電子メール配信数	単位当たりコスト	円/件	-	-	-	-			
		計算式	円/件	-	-	-	-			
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	情報配信にかかる費用/Webアクセス数	単位当たりコスト	円/件	-	-	-	-			
		計算式	円/件	-	-	-	-			
<b>政策</b>	V. 情報通信 (ICT政策)									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施									
			定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
							実績値					
							目標値					
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						施策の進捗状況(実績)						
	改革項目	分野:										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
					成果実績							
			目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
				成果実績								
				目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

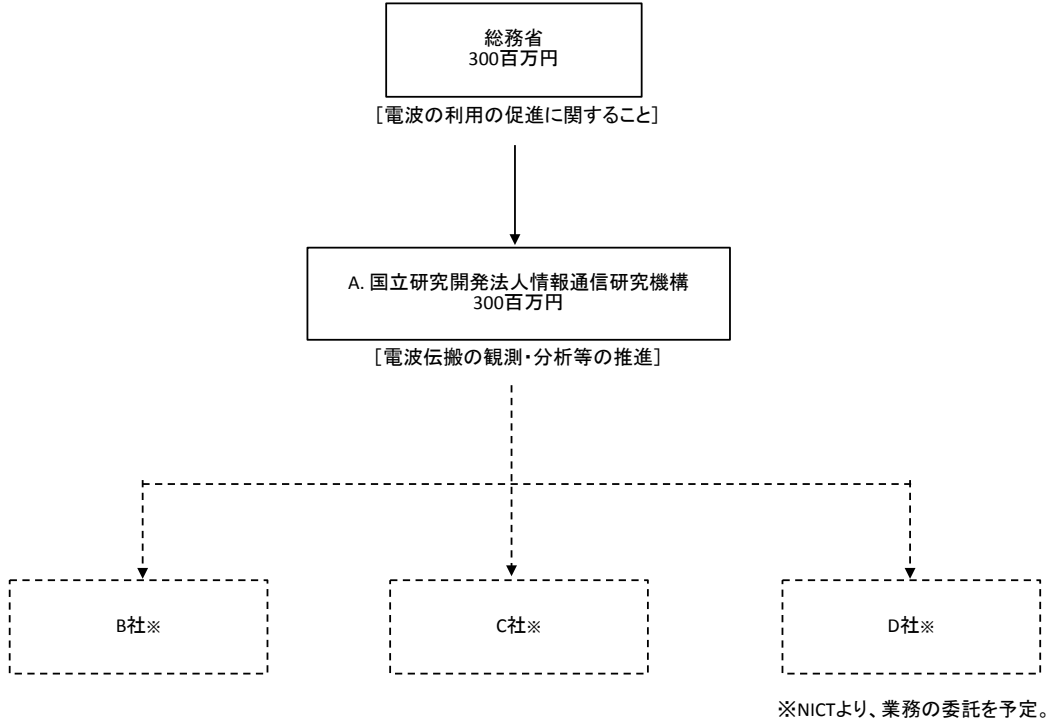
**事業所管部局による点検・改善**

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	太陽活動によって生じる電磁波の放出及びそれに伴う電離圏の変動は、通信・放送システム等の電波利用に関して深刻な影響を与えるとともに、社会インフラをはじめ経済活動に重大な影響を与えることが懸念されている。電波伝搬の観測及び分析の結果の情報は、電波利用者の安定した電波利用に不可欠である。本事業は、通信・放送システム等の安定的な運用を確保するためのものであり、電波を利用する者のニーズを的確に反映したものと考えられる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	電波伝搬を高精度かつ間断なく観測・分析するためには、専門知識を有した複数人材を継続的に配置する必要がある。また、国際民間航空機関(ICAO)において、短波、衛星通信及び衛星測位へ影響を与える電波伝搬に関する情報を国際民間航空運用に用いることが、2018年内に義務化される予定であり、国が一元的に実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	通信・放送システム等の安定的な運用の確保を目的としていることから公共性の高い事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、「宇宙基本計画工程表」(平成29年12月12日 宇宙開発戦略本部決定)において、平成30年度より、宇宙天気情報提供に関する国際的取組への寄与について、総務省が取り組む事業と明記されており、政策体系の中で優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第4号において「電波の伝わり方について、観測を行い、予報及び異常に関する警報を送信し、並びにその他の通報をすること。」と情報通信研究機構の業務として定められており、委託先は同機構に特定されるものである。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	

性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	-						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位：百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック